



2018年10月10日

報道関係者各位

慶應義塾大学

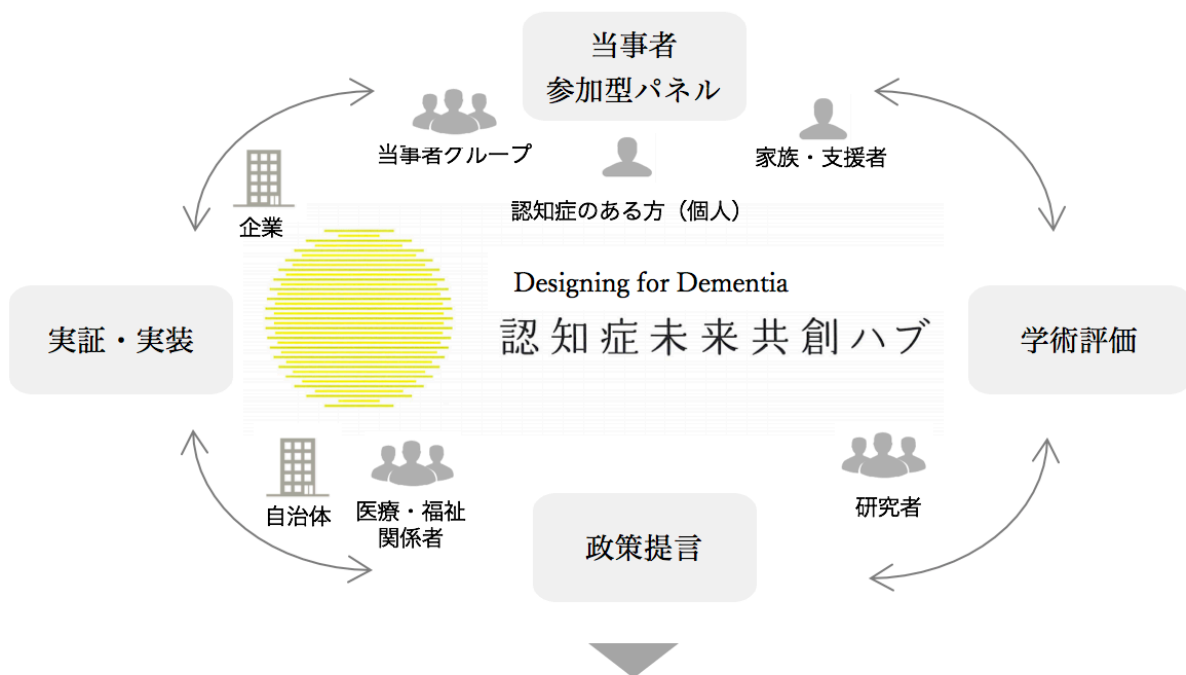
認知症とともにによりよく生きる未来をつくる 「認知症未来共創ハブ」を設立

慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンターは、「認知症とともにによりよく生きる未来」を認知症のある方、家族、地域住民、医療介護福祉関係者、企業、行政、研究者等がともに創ることの加速を目的として、このたび「認知症未来共創ハブ」を立ち上げました。

つきましては、この活動に共感し、ともに未来をつくる活動に参加いただける「認知症未来共創パートナー（企業および自治体等）」を募集いたします。

世界で認知症とともに生きる人の数は現在約3,560万人、2050年までに1億人を超え、わが国でも65歳以上で認知症のある人は、2012年時点で約462万人、2050年には1,000万人を超えると推計されています。国内外でさまざまな取組みが進んでいますが、認知症のある方やその家族等の日常生活上の体験を向上させるためには、大きなチャレンジが残されています。

そこで、慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンターでは、日本医療政策機構、認知症フレンドシップクラブ、issue+designとの協働により、認知症のある方、家族や支援者、地域住民、医療介護福祉関係者、企業、自治体、関係省庁及び関係機関、研究者らとともに、当事者の思い・体験と知恵に基づき、「認知症とともにによりよく生きる未来」への移行の加速をはかることを目的とするプラットフォーム「認知症未来共創ハブ」を立ち上げました。詳細は参考資料をご覧ください。



認知症とともにによりよく生きる未来

参考資料 1 | 認知症未来共創ハブの事業概要 |

1. 当事者参加型パネル

1-1 認知症のある方等の語りのプラットフォームの構築

認知症とともによりよく生きる暮らしと未来に向けた、認知症のある方やそのグループ、家族や支援者等の「語り」のプラットフォームを構築し、蓄積した語りを当事者とともに編集・発信する。参加する認知症のある方等に金銭的／非金銭的なインセンティブが付与される仕組みとする。

1-2 コーディネート人材の養成、マッチング

認知症のある方や家族等への理解と共感、行政・企業・コミュニティそれぞれの活動原理への理解をもち、認知症のある方と自治体や企業等が、よりよい未来に向けた施策・事業・サービス・商品づくりに向けて協働する企画の提案や推進ができるコーディネート人材（認知症未来共創ファシリテーター）を養成する。

2. 学術研究・評価

2-1 認知症のある方の体験・知恵の構造化と学術的知見との融合

認知症のある方が実現したいこと、日常生活の状況、大切にしていること、困っていること、暮らしのなかでの工夫等について質的・量的調査を設計し、認知症のある方とともに結果を分析・検討する。学術的知見を組み合わせ、領域別課題マップを作製し、解決後の未来構想図を描く。

2-2 認知症のある方の社会参加・就労の推進基盤の整備

認知症のある方の思いと能力のアセスメント、ユニバーサル就労に向けた業務分解、そのマッチング手法の開発等を進めるとともに、これらを支える社会制度を検討し、認知症のある方の社会参加・就労支援のシステムを構築する。

2-3 共創による施策・事業・サービス・商品開発の知見収集と効果検証

認知症のある方との共創事例を国内外から収集し、その社会的価値の見える化及び評価手法の検討、評価に取り組む。

3. 実証・実装

3-1 認知症フレンドリーな商品・サービス開発のガイドラインを整備

認知症フレンドリー認証（仮）を定義し、その基準や手法を含むガイドラインを整備する。

3-2 認知症のある方と共に商品・サービス開発に取り組む事業の推進

パートナー企業・自治体とともに、認知症フレンドリーガイドラインに基づく事業開発・まちづくりを推進する。

3-3 認知症フレンドリーな事業に対する社会的投資の推進

認証された取組みに対する社会的投資が集まるよう、投資基準への反映を目指し、ESG投資や健康経営銘柄に類する認知症フレンドリー投資を推進する。

3-4 実証フィールド（リビングラボ）の構築

認知症のある方と行政や企業、研究者等による共創の実証フィールドをネットワーク化し、住まいや医療介護福祉関係者などと連携した生活のリアルタイムデータの取得、マルチステークホルダーによる社会実験等を展開する。

4. 政策提言・発信

4-1 共創に関わる政策提言・発信

認知症のある方と関係者、行政や企業、研究者等の「共創」を定義し、社会的普及をはかる。

4-2 エビデンスや学術的な調査研究に基づく政策提言・発信

当事者の視点や国際的な動向も踏まえながら、備え、ケア、生活支援、社会受容、認知症のある方の社会参加・就労、研究開発をはじめとするあるべき認知症関連の施策案を、学術的な根拠に基づきとりまとめ、提言する。

参考資料 2 | 認知症未来共創パートナー企業・自治体の募集 |

参加条件

企業パートナー 年会費 300 万円

自治体パートナー 年会費なし（インタビュー、実証の場等としてのご協力が条件）

参加によりできること

①認知症未来共創カンファレンスへの参加

開催頻度・時期： 年 1 回

参加者： 認知症当事者+家族+支援者+医療介護福祉関係者+行政+研究者等
+パートナー企業職員（各企業 3 名まで）
+パートナー自治体職員（各自治体 3 名まで）

プログラム

さまざまなステークホルダーの取組み、研究・社会実装・政策等の最新動向の紹介と共有
当事者、支援者、企業、医療福祉関係者、行政、研究者等とのネットワーク作り

②認知症未来共創デザインワークショップへの参加

開催頻度： 年 4 回

開催時間： 終日（10:00-17:00）

参加者： 認知症当事者+家族+支援者
+パートナー企業職員（各企業 3 名まで）
+パートナー自治体職員（各自治体 3 名まで）
+認知症未来共創ファシリテーター

想定されるテーマ（仮）： 毎回特定の生活テーマに絞ったワークショップを実施

- 認知症と食・料理
- 認知症と住まい
- 認知症と移動・交通
- 認知症と情報・通信・メディア
- 認知症と仕事
- 認知症とお金
- 認知症と文化・芸術
- 認知症とまちづくり

ワークショップ内容：

- 当事者の生活実態インタビューの報告
- 各テーマに関する課題の共有と整理
- 課題が解決された未来シナリオの描写
- 未来シナリオ実現のための事業・サービス・商品の企画

③認知症とともによりよく生きる社会に向けた国内外の事例や国際潮流の共有

④事業・まちづくり実施のための認知症当事者パネルの活用

参考資料 3 | 運営団体・リーダー紹介 |

運営団体① 慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンター <https://www.tonomachi-wb.jp/>

ライフサイエンス・情報・ものづくりを中心に、慶應義塾と地域の有する資源を融合し、異分野の優れた研究成果を有機的に結びつけ、技術革新と社会実装の加速、地域における新分野や新産業創出の仕組みづくりを行うとともに、その基盤となる社会保障統合データベースの構築と活用により、公共サービスの継続的改善と人々のウェルビーイングの実現を目指す（川崎市にある殿町タウンキャンパス内に設置）。

運営団体② 日本医療政策機構 <https://hgpi.org/>

「市民主体の医療政策の実現」を目指す、非営利・独立・超党派の医療政策シンクタンク（特定非営利活動法人）。2004年設立。世界シンクタンクランキングで国内医療政策部門3位にランクインするなど、日本を代表する医療政策シンクタンクとして、調査研究、政策提言、会議開催などを通じ、グローバルな活動を展開。

運営団体③ 認知症フレンドシップクラブ <http://dfc.or.jp/>

認知症フレンドリーコミュニティを目指す地域のネットワーク団体（特定非営利活動法人）。北海道から沖縄まで21か所に支部があり、自治体や企業、住民組織などと協働して、認知症になってもそれまでと変わらない暮らしができるまちをつくる活動を推進。

運営団体④ issue+design <https://issueplusdesign.jp/>

「社会の課題に、市民の創造力を。」を合言葉に、医療、福祉、子育て、教育、災害、まちづくり、人口減少など、地域や日本社会が抱える様々な課題解決に挑むデザインチーム（特定非営利活動法人）。住民、被災者、患者などの当事者との「共創」によるプロジェクトを多数実践。

認知症未来共創ハブ リーダー 堀田聡子

（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授（医学部／ウェルビーイングリサーチセンター兼任）
東京大学社会科学研究所特任准教授、ユトレヒト大学客員教授等を経て現職（国際公共政策博士）。各種審議会等における公職多数。人間的で持続可能なケアと地域づくりに向けた移行の支援及び加速に取り組み、各国の認知症国家戦略、特に認知症の人にやさしいまちづくりの動向にも明るい。日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2015 リーダー部門入賞。

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、科学記者会、各社社会部、科学部等に送信させていただいております。

- ・「認知症未来共創ハブ」についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田聡子
E-mail : info@designing-for-dementia.jp
- ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室（並木）
TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640
Email : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>